

2009年4月10日(金)

# 鶴岡庄内エリアを採択

文科省 産学官連携し農産物研究

慶應義塾大先端生命科学研究所や山形大農学部など県内の産学官連携で庄内柿など地元農産物に含まれる機能性成分を詳しく調べ、商品開発に生かそうという研究事業が9日、文科科学省の「都市エリア産学官連携促進事業」に採択された。「鶴岡庄内エリア」としての採択で、事業期間は本年度から3年間。同省から年間1億円の委託金がある。

同連携促進事業は、国の地域科学技術振興策の1つとして創設された。地域が主体性を持って、大学などの「知恵」を活用して新技術を生み出し、新規事業の創出や研究開発型の地域産業の育成などを図るもの。本年度の採択は全国6地域で、「鶴岡庄内エリア」は東日本で唯一選ばれた。昨年度までの全国の採択件数は「弘前」「秋田県」など9件。

鶴岡庄内エリアの研究テーマは、県と鶴岡市が共同提案した。慶大先端研のメタボローム解析技術をはじめ地域内の先端高度なバイオ技術を生かし、庄内柿やフランスなどの地域農産物に含まれる機能性成分の有効性を検証・評価する手法を確立し、新たな食品加工技術や機能性食品の開発につなげる。

選考審査では、「地域資源と人材の力を活用し、優位性の高い資源である農産物の高付加価値化を目指す取り組みは、地域への波及効果が期待でき」と評価された。

研究テーマは3つ。「地域農産物の機能性成分探索と機能評価シナジムの構築」では、世界ト

ップクラスのメタボローム解析技術を持つ慶大先端研が中核となって研究を進める。「機能性を生かした食品加工開発と商品開発」は山形大農学部が中心となり地元や企業や農協などと連携して開発に取り組む。もう一つとして、庄内柿やフキノトウ、サトイモなどを素材にした「農作物の機能性を高める栽培技術の開発」は、県農業総合研究センターがリーダー役を担う。

庄内地域産業振興センター(理事長・宮城陽一、鶴岡市長)が事業の実施主体となり、事業全体のマネージメントを担当する。